

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月15日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 陶 新 二

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪 田 彰 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	69,689	70,320	73,677	135,950	138,828
経常利益 (百万円)	1,227	2,039	2,393	1,384	3,650
中間(当期)純利益 (百万円)	536	802	1,199	401	1,132
純資産額 (百万円)	24,379	25,047	26,526	24,537	25,566
総資産額 (百万円)	59,275	63,761	64,737	58,819	63,266
1株当たり純資産額 (円)	1,506.68	1,528.45	1,599.15	1,498.66	1,546.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.94	49.05	72.43	22.97	69.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.31	48.72	72.20	22.64	68.67
自己資本比率 (%)	41.1	39.3	40.9	41.7	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,132	3,598	1,073	3,100	6,801
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,004	△2,878	△2,132	△8,794	△5,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,416	1,969	△136	5,749	1,156
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,285	7,488	6,488	4,805	7,676
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,285 [4,609]	1,392 [5,118]	1,369 [5,257]	1,390 [5,253]	1,430 [5,437]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	50,633	50,916	52,491	99,305	99,670
経常利益 (百万円)	1,017	1,846	1,991	1,500	3,310
中間(当期)純利益 (百万円)	652	930	1,183	943	1,358
資本金 (百万円)	7,011	7,124	7,257	7,106	7,220
発行済株式総数 (株)	16,188,660	16,387,060	16,586,160	16,360,260	16,533,660
純資産額 (百万円)	22,788	23,987	25,520	23,360	24,594
総資産額 (百万円)	41,157	41,203	43,550	38,632	41,942
1株当たり純資産額 (円)	1,408.38	1,464.60	1,539.53	1,427.57	1,488.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	41.28	56.86	71.47	57.69	82.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40.52	56.47	71.25	56.85	82.41
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	17.50	17.50
自己資本比率 (%)	55.4	58.2	58.6	60.5	58.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	645 [2,634]	629 [2,610]	645 [2,463]	624 [2,672]	644 [2,512]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	1,088[4,266]
食材関連事業	110[81]
物流関連事業	146[910]
その他の事業	25[0]
合計	1,369[5,257]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(人)	645[2,463]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩んでいるものの、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大や、完全失業率の低下など雇用情勢の改善により、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、食品業界におきましては、消費者の食の安全に対する意識が高まるなか、消費者ニーズの多様化による競争激化、輸入食材の値上がりなど経営環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループはグループ各社の連携により、地域特性を踏まえた新商品を含め、消費者ニーズを追求した商品開発および徹底した品質・衛生管理に取り組んでまいりました。また、本年4月1日より稼働いたしました東京工場につきましては、立ち上りの経費負担はありましたが、効率的な生産体制を構築しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は736億7千7百万円（前年同期比33億5千7百万円、4.8%増）、営業利益は23億6千2百万円（前年同期比2億4百万円、9.5%増）、経常利益は23億9千3百万円（前年同期比3億5千3百万円、17.4%増）、中間純利益は11億9千9百万円（前年同期比3億9千6百万円、49.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

[食品関連事業]

食品関連事業では、平成18年10月に兵庫県三木市において工場運営を開始したわらべや関西株式会社が増収となったほか、北海道地区、福島地区においても商品供給エリアの拡大を図ってまいりました。また、株式会社わらべやも増収となりました。

この結果、売上高は561億6千7百万円（前年同期比26億2千5百万円、4.9%増）、営業利益は18億3千7百万円（前年同期比1億3千8百万円、8.2%増）となりました。

[食材関連事業]

食材関連事業では、グループ各社との連携により、品質や安全・安心を考慮した食材開発に努め、特に、水産加工品等の売上の伸びが増収につながりました。また、管理費用の節減等により増益となりました。

この結果、売上高は108億5千7百万円（前年同期比3億6千万円、3.4%増）、営業利益は1億4千万円（前年同期比6千8百万円、94.9%増）となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業では、継続して業容拡大に努め、前期に開設した営業所等が増収に寄与したものの、物流センターの移転に伴う費用増により利益面では減益を余儀なくされました。

この結果、売上高は48億1千万円（前年同期比1億9百万円、2.3%増）、営業利益は1億9千4百万円（前年同期比5千万円、20.5%減）となりました。

[その他の事業]

製造設備関連事業では、拡販に努めた結果、セグメント間取引を含む売上高は増収となり、利益面につきましても増益となりました。

この結果、売上高は18億4千2百万円（前年同期比2億6千2百万円、16.6%増）、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比1億8千万円、181.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加と投資活動および財務活動による減少により11億8千7百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は64億8千8百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は10億7千3百万円（前中間連結会計期間は35億9千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（23億8千8百万円）、減価償却費（15億1千4百万円）による資金の増加と売上債権の増加（11億7千3百万円）、法人税等の支払い（14億9千4百万円）による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は21億3千2百万円（前中間連結会計期間は28億7千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（23億3百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億3千6百万円（前中間連結会計期間は19億6千9百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（16億5千万円）と長期借入金の返済による支出（20億5千8百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	55,804	4.8
食材関連事業	1,244	3.4
合計	57,048	4.8

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。
2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	56,167	4.9
食材関連事業	10,857	3.4
物流関連事業	4,810	2.3
その他の事業	1,842	16.6
合計	73,677	4.8

- (注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	50,259	71.5	51,889	70.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更若しくは解約及び新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京工場 (東京都武蔵村 山市・立川市)	食品関連事業	米飯設備 (新設)	3,490	1,049	—	55	4,594	60 [217]
わらべや東海 (株)工場用地(賃 貸物件) (愛知県日進市)	食品関連事業	土地取得	—	—	446 (6,710.49) [—]	—	446	— [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「土地」の[]内は賃借面積 (㎡) を外数で表示しております。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間会計期間の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。
 4 わらべや東海(株)工場用地 (賃貸物件) の「土地」帳簿価額446百万円については、賃借部分の買取によるものであります。
 5 上記のほか、東京工場の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	数量	主なリース期間	当期支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
生産設備	1式	15～6年	23	622
OA機器	1式	4～5年	2	29

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,586,160	16,606,660	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	16,586,160	16,606,660	—	—

- (注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 提出日現在の発行数には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数（個）	4,055（注）1	3,850（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	405,500	385,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,412（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月 1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,412 資本組入額 706	同左

新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額は調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月 1日～ 平成19年8月31日 (注) 1	52,500	16,586,160	37	7,257	37	7,352

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 平成19年9月1日から平成19年10月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,500株、資本金が14百万円、資本準備金が14百万円増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都国立市	1,870	11.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,432	8.63
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,183	7.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,177	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	600	3.61
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	480	2.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.89
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5-7-10	374	2.25
全国共済農業協同組合連合会 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区平河町2-7-9	363	2.19
大友恭子	神奈川県横浜市青葉区	283	1.70
計	—	8,244	49.70

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,432千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,177千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	600千株

2 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成19年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社みずほコーポレート銀行	みずほ信託銀行株式会社
保有株式数	480千株	736千株
株式保有割合	2.90%	4.45%

- 3 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成18年7月14日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・インク	JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社
保有株式数	3千株	683千株
株式保有割合	0.02%	4.18%

- 4 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年6月15日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成18年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	三井アセット信託銀行株式会社
保有株式数	946千株
株式保有割合	5.77%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,548,100	165,481	同上
単元未満株式	普通株式 28,460	—	同上
発行済株式総数	16,586,160	—	—
総株主の議決権	—	165,481	—

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
なお、「議決権の数」には証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	9,600	—	9,600	0.06
計	—	9,600	—	9,600	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,716	1,700	1,645	1,660	1,640	1,595
最低(円)	1,554	1,566	1,565	1,600	1,482	1,429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		9,808		8,727		8,835	
2 短期借入金	※2	9,181		8,287		8,509	
3 役員賞与引当金		20		71		50	
4 債務保証損失引当金		107		—		—	
5 未払金		4,670		5,365		4,610	
6 その他		2,784		3,696		3,941	
流動負債合計		26,571	41.7	26,149	40.4	25,946	41.0
II 固定負債							
1 社債		150		—		—	
2 長期借入金	※2	10,251		10,226		9,928	
3 退職給付引当金		1,487		1,538		1,528	
4 役員退職慰労引当金		193		—		227	
5 その他		59		296		68	
固定負債合計		12,142	19.0	12,061	18.6	11,752	18.6
負債合計		38,713	60.7	38,211	59.0	37,699	59.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,124	11.2	7,257	11.2	7,220	11.4
2 資本剰余金		7,218	11.3	7,352	11.4	7,315	11.6
3 利益剰余金		10,669	16.7	11,909	18.4	10,999	17.4
4 自己株式		△13	△0.0	△14	△0.1	△14	△0.0
株主資本合計		24,998	39.2	26,504	40.9	25,520	40.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		39	0.1	△16	△0.0	26	0.0
2 繰延ヘッジ損益		22	0.0	10	0.0	19	0.0
3 為替換算調整勘定		△27	△0.0	10	0.0	△14	△0.0
評価・換算差額等合計		34	0.1	4	0.0	31	0.0
III 少数株主持分		14	0.0	17	0.1	14	0.0
純資産合計		25,047	39.3	26,526	41.0	25,566	40.4
負債純資産合計		63,761	100.0	64,737	100.0	63,266	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			70,320	100.0		73,677	100.0		138,828	100.0
II 売上原価			59,645	84.8		62,313	84.6		117,902	84.9
売上総利益			10,674	15.2		11,364	15.4		20,925	15.1
III 販売費及び一般管理費										
1 運搬費		3,726			3,892			7,342		
2 給与諸手当		1,676			1,830			3,426		
3 役員賞与引当金繰入額		—			71			50		
4 役員退職慰労引当金繰入額		24			—			57		
5 その他		3,087	8,516	12.1	3,207	9,001	12.2	6,101	16,977	12.3
営業利益			2,158	3.1		2,362	3.2		3,948	2.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		11			9			20		
2 受取配当金		10			28			12		
3 事業分量配当金		128			159			128		
4 賃貸料収入		127			147			271		
5 その他		96	375	0.5	107	452	0.6	188	621	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		128			156			277		
2 固定資産除却損		48			71			119		
3 賃貸物件賃借料		64			76			139		
4 賃貸物件減価償却費		40			36			86		
5 たな卸資産処分損		59			—			103		
6 その他		151	493	0.7	81	422	0.6	191	918	0.7
経常利益			2,039	2.9		2,393	3.2		3,650	2.6
VI 特別利益										
1 事業譲渡益		—	—	—	44	44	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			49			—		
2 減損損失	※1	223			—			223		
3 債務保証損失引当金繰入額		107			—			—		
4 工場閉鎖損	※ 1,2	—			—			703		
5 貸倒引当金繰入額		—	330	0.5	—	49	0.1	125	1,053	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,708	2.4		2,388	3.2		2,597	1.9
法人税、住民税及び事業税		1,005			817			1,887		
法人税等調整額		△100	905	1.3	369	1,187	1.6	△423	1,464	1.1
少数株主利益			1	0.0		2	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			802	1.1		1,199	1.6		1,132	0.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	7,106	7,201	10,186	△13	24,480	73	—	△16	57	13	24,551
中間連結会計 期間中の変動額											
新株の発行	17	17	—	—	34	—	—	—	—	—	34
剰余金の配当	—	—	△286	—	△286	—	—	—	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	△32	—	△32	—	—	—	—	—	△32
中間純利益	—	—	802	—	802	—	—	—	—	—	802
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△33	22	△10	△22	0	△21
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	17	17	483	△0	517	△33	22	△10	△22	0	495
平成18年8月31日 残高(百万円)	7,124	7,218	10,669	△13	24,998	39	22	△27	34	14	25,047

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566
中間連結会計 期間中の変動額											
新株の発行	37	37	—	—	74	—	—	—	—	—	74
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
中間純利益	—	—	1,199	—	1,199	—	—	—	—	—	1,199
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△42	△9	24	△27	2	△24
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	37	37	909	△0	983	△42	△9	24	△27	2	959
平成19年8月31日 残高(百万円)	7,257	7,352	11,909	△14	26,504	△16	10	10	4	17	26,526

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	7,106	7,201	10,186	△13	24,480	73	—	△16	57	13	24,551
連結会計年度中の 変動額											
新株の発行	113	113	—	—	227	—	—	—	—	—	227
剰余金の配当	—	—	△286	—	△286	—	—	—	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	△32	—	△32	—	—	—	—	—	△32
当期純利益	—	—	1,132	—	1,132	—	—	—	—	—	1,132
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△47	19	2	△25	1	△24
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	113	113	813	△1	1,039	△47	19	2	△25	1	1,015
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,708	2,388	2,597
2 減価償却費		1,344	1,514	2,750
3 減損損失		223	19	223
4 連結調整勘定償却額		55	—	110
5 のれん償却額		—	80	—
6 貸倒引当金増減額		17	0	125
7 退職給付引当金増減額		12	10	53
8 役員退職慰労引当金増減額		△117	△227	△84
9 受取利息及び受取配当金		△22	△37	△33
10 支払利息		128	156	277
11 投資有価証券評価損		—	49	—
12 売上債権の増減額		△2,079	△1,173	△506
13 たな卸資産の増減額		△250	△167	△374
14 仕入債務の増減額		1,748	△111	771
15 未払金の増減額		920	412	737
16 取締役賞与金支払額		△32	—	△32
17 その他		436	△233	1,144
小計		4,094	2,681	7,763
18 利息及び配当金の受取額		22	37	33
19 利息の支払額		△129	△150	△277
20 法人税等の支払額		△388	△1,494	△801
21 その他		—	—	83
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,598	1,073	6,801
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,919	△2,303	△4,938
2 貸付けによる支出		△115	△9	△115
3 貸付金の回収による収入		58	56	118
4 事業譲渡による収入		—	93	—
5 その他		97	31	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,878	△2,132	△5,087
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,406	488	155
2 長期借入れによる収入		1,890	1,650	3,184
3 長期借入金の返済による支出		△1,075	△2,058	△2,121
4 新株の発行による収入		34	73	225
5 配当金の支払額		△285	△288	△286
6 その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,969	△136	1,156
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△5	7	1
V 現金及び現金同等物の増減額		2,683	△1,187	2,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,805	7,676	4,805
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		7,488	6,488	7,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数10社 主要な連結子会社の名称 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC., 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリー、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 株式会社ニチヨーテック</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>① 連結子会社の数10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>② 主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 株式会社ニチヨーテック</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 株式会社ニチヨーテック</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 株式会社ニチヨーテック</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち WARABEYA U.S.A., INC. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち WARABEYA U.S.A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>① 開業費 均等償却 (5年)</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金220百万円を退任時に支給することとなったため、当中間連結会計期間より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 当グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金 買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は25,010百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は25,532百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、74百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は20百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(賞与支給対象期間の変更) 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度に社員給与規程を改訂し、当社は9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更し、一部の連結子会社は従来の支給対象期間を当社と同様の支給対象期間に変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ110百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,104百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 9,179百万円 建物及び構築物 7,324 機械及び装置 1,859 その他 (工具器具及び備品) 89 計 18,452</p> <p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)8,220百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 486百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,000</p> <p>5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 未払消費税等は、「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,008百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 9,179百万円 建物及び構築物 9,988 機械及び装置 2,310 その他 (工具器具及び備品) 54 計 21,532</p> <p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)9,254百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 452百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,000</p> <p>5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,174百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 9,179百万円 建物及び構築物 6,880 機械及び装置 1,561 その他 (工具器具及び備品) 10 計 17,632</p> <p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)8,651百万円に対し、各々担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 467百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,000</p> <p>5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 未払消費税等及び未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																		
<p>※1 減損損失 当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当中間連結会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="102 434 464 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県上伊那郡 南箕輪村</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="86 781 464 943"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また土地、建物以外の有形固定資産は取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能価額を評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	98百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	5百万円	計	223百万円	<p>※1 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="927 409 1358 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>機械 装置等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にとまなない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>北海道河東郡音更町の資産につきましては、釧路工場の稼働にとまなない、平成19年5月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損15百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が15百万円含まれております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 1637 1342 1816"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="970 1921 1342 1989"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	事業資産 (工場)	機械 装置等	北海道 河東郡 音更町	15	合 計			598	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	土地	33百万円	リース資産	17百万円	その他	7百万円	計	598百万円	原状回復費用等	328百万円	減損損失	374百万円	<p>※1 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="927 409 1358 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>機械 装置等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にとまなない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>北海道河東郡音更町の資産につきましては、釧路工場の稼働にとまなない、平成19年5月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損15百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が15百万円含まれております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 1637 1342 1816"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="970 1921 1342 1989"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	事業資産 (工場)	機械 装置等	北海道 河東郡 音更町	15	合 計			598	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	土地	33百万円	リース資産	17百万円	その他	7百万円	計	598百万円	原状回復費用等	328百万円	減損損失	374百万円
用途	種類	場所																																																																																																		
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村																																																																																																		
建物及び構築物	77百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	98百万円																																																																																																			
土地	33百万円																																																																																																			
リース資産	8百万円																																																																																																			
その他	5百万円																																																																																																			
計	223百万円																																																																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																	
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																																																																																	
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																																																																																	
事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																																																																																	
事業資産 (工場)	機械 装置等	北海道 河東郡 音更町	15																																																																																																	
合 計			598																																																																																																	
建物及び構築物	368百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	172百万円																																																																																																			
土地	33百万円																																																																																																			
リース資産	17百万円																																																																																																			
その他	7百万円																																																																																																			
計	598百万円																																																																																																			
原状回復費用等	328百万円																																																																																																			
減損損失	374百万円																																																																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																	
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																																																																																	
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																																																																																	
事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																																																																																	
事業資産 (工場)	機械 装置等	北海道 河東郡 音更町	15																																																																																																	
合 計			598																																																																																																	
建物及び構築物	368百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	172百万円																																																																																																			
土地	33百万円																																																																																																			
リース資産	17百万円																																																																																																			
その他	7百万円																																																																																																			
計	598百万円																																																																																																			
原状回復費用等	328百万円																																																																																																			
減損損失	374百万円																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,360,260	26,800	0	16,387,060
合計	16,360,260	26,800	0	16,387,060
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	260	0	8,934
合計	8,674	260	0	8,934

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期末	
提出会社	平成15年5月22日 株主総会決議 新株予約権(注)1	普通株式	68,400	0	10,800	57,600	—
	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)2	普通株式	651,000	0	16,000	635,000	—
合計			719,400	0	26,800	692,600	—

(注)1. 平成15年5月22日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成16年5月27日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの
該当はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,533,660	52,500	0	16,586,160
合 計	16,533,660	52,500	0	16,586,160
自己株式				
普通株式（注）2	9,339	280	0	9,619
合 計	9,339	280	0	9,619

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加52,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権（注）	普通株式	464,000	0	58,500	405,500	—
合 計			464,000	0	58,500	405,500	—

（注）平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの
該当はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式（注）1	16,360,260	173,400	0	16,533,660
合 計	16,360,260	173,400	0	16,533,660
自己株式				
普通株式（注）2	8,674	665	0	9,339
合 計	8,674	665	0	9,339

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加173,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年5月22日 株主総会決議 新株予約権（注）1	普通株式	68,400	0	68,400	0	—
	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権（注）2	普通株式	651,000	0	187,000	464,000	—
合 計			719,400	0	255,400	464,000	—

- (注) 1. 平成15年5月22日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
2. 平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 7,488百万円	現金及び 預金勘定 6,488百万円	現金及び 預金勘定 7,676百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —
<hr/> 現金及び 現金同等物 7,488	<hr/> 現金及び 現金同等物 6,488	<hr/> 現金及び 現金同等物 7,676

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,563	2,434	6	2,122	建物及び構築物	497	16	—	481	機械装置及び運搬具	5,085	2,691	5	2,388
その他(工具器具及び備品)	458	210	2	245	機械装置及び運搬具	5,810	2,755	4	3,051	その他(工具器具及び備品)	469	231	2	235
無形固定資産	131	88	—	42	その他(工具器具及び備品)	431	212	2	216	無形固定資産	74	47	—	27
合計	5,152	2,733	8	2,410	無形固定資産	73	50	—	23	合計	5,630	2,970	8	2,651
					合計	6,814	3,035	6	3,772					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 816百万円 1年超 1,689 合計 2,505					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,022百万円 1年超 2,852 合計 3,874					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 876百万円 1年超 1,880 合計 2,757				
リース資産減損勘定中間期末残高 8百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 6百万円					リース資産減損勘定期末残高 8百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 505百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 479 支払利息相当額 25 減損損失 8					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 562百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1 減価償却費相当額 523 支払利息相当額 38 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,061百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 964 支払利息相当額 54 減損損失 8				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 121百万円	1年内 175百万円	1年内 129百万円
1年超 238	1年超 326	1年超 227
合計 360	合計 502	合計 356

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	349	416	67
計	349	416	67

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(当中間連結会計期間末)(平成19年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	357	329	△28
計	357	329	△28

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
優先株式	100
計	118

(前連結会計年度末)(平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	353	397	43
計	353	397	43

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
優先株式	100
計	166

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役、監査役 14 当社子会社の取締役 9
株式の種類及び付与数 (株) (注) 1、2	普通株式 240,000
付与日	平成15年6月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月1日 ～平成19年5月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数 (株) (注) 1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

(注) 1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年4月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	68,400	651,000
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	56,400	117,000
失効 (株)	12,000	70,000
未行使残 (株)	—	464,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利行使価格 (円)	1,108	1,412
行使時平均株価 (円)	1,617	1,616
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,541	10,497	4,701	1,580	70,320	—	70,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	640	817	1,268	2,725	△2,725	—
計	53,541	11,137	5,518	2,848	73,046	△2,725	70,320
営業費用	51,842	11,065	5,273	2,749	70,930	△2,768	68,162
営業利益	1,699	72	244	99	2,115	42	2,158

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 事業区分の変更

従来、食品関連事業、食材関連事業、その他の事業の3区分としておりましたが、その他の事業に含まれていた物流関連事業の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%を常態として超えることとなり重要性が増したことから、前連結会計年度より、食品関連事業、食材関連事業、物流関連事業、その他の事業の4区分とすることとしました。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,716	12,136	4,248	1,587	69,689	—	69,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	543	960	2,307	3,811	△3,811	—
計	51,716	12,679	5,209	3,894	73,500	△3,811	69,689
営業費用	50,967	12,501	4,922	3,762	72,153	△3,785	68,368
営業利益	749	178	286	132	1,347	△26	1,321

	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,167	10,857	4,810	1,842	73,677	—	73,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	715	746	6,566	8,028	△8,028	—
計	56,167	11,573	5,557	8,408	81,706	△8,028	73,677
営業費用	54,329	11,432	5,362	8,128	79,254	△7,939	71,315
営業利益	1,837	140	194	279	2,452	△89	2,362

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,749	20,261	9,598	3,218	138,828	—	138,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,319	1,545	2,048	4,914	△4,914	—
計	105,749	21,581	11,144	5,267	143,742	△4,914	138,828
営業費用	102,592	21,430	10,777	5,104	139,905	△5,025	134,879
営業利益	3,156	150	366	162	3,836	111	3,948

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,528円45銭	1株当たり純資産額 1,599円15銭	1株当たり純資産額 1,546円32銭
1株当たり中間純利益 49円05銭	1株当たり中間純利益 72円43銭	1株当たり当期純利益 69円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 48円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 72円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額(百万円)	25,047	26,526	25,566
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,033	26,508	25,551
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	14	17	14
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,387	16,586	16,533
普通株式の自己株式数 (千株)	8	9	9
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	16,378	16,576	16,524

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(百 万円)	802	1,199	1,132
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	802	1,199	1,132
普通株式の期中平均株 式数(千株)	16,360	16,556	16,401
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	111	51	88
(うち新株予約権) (千株)	(111)	(51)	(88)
希薄化効果を有しない 為、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,664		997		3,137		
2 売掛金		9,603		9,542		8,460		
3 たな卸資産		251		233		221		
4 未収入金		2,514		2,815		2,540		
5 その他		2,225		2,409		2,431		
貸倒引当金		△18		—		△125		
流動資産合計			16,240	39.4	15,998	36.7	16,665	39.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	6,426		8,780		5,938		
(2) 構築物	※2	734		1,003		657		
(3) 機械及び装置	※2	2,862		3,502		2,654		
(4) 土地	※2	9,985		10,441		10,012		
(5) 建設仮勘定		1,070		—		2,060		
(6) その他	※2	82		125		71		
有形固定資産合計		21,162	51.4	23,852	54.8	21,393	51.0	
2 無形固定資産		228	0.5	174	0.4	193	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) その他		3,572		3,650		3,690		
貸倒引当金		—		△125		—		
投資その他の資産合計		3,572	8.7	3,524	8.1	3,690	8.8	
固定資産合計			24,963	60.6	27,551	63.3	25,276	60.3
資産合計			41,203	100.0	43,550	100.0	41,942	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,034		8,069		7,349	
2 短期借入金	※2	2,349		2,086		2,271	
3 未払金		3,107		3,222		2,488	
4 未払法人税等		758		437		1,230	
5 役員賞与引当金		20		45		50	
6 債務保証損失引当金		107		—		—	
7 その他		686		736		1,336	
流動負債合計		15,063	36.6	14,597	33.5	14,727	35.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	849		2,060		1,276	
2 退職給付引当金		1,156		1,197		1,186	
3 役員退職慰労引当金		137		—		149	
4 その他		8		173		8	
固定負債合計		2,153	5.2	3,432	7.9	2,620	6.3
負債合計		17,216	41.8	18,030	41.4	17,347	41.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,124	17.3	7,257	16.6	7,220	17.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,218		7,352		7,315	
資本剰余金合計		7,218	17.5	7,352	16.9	7,315	17.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		184		184		184	
(2) その他利益剰余金		9,435		10,757		9,863	
別途積立金		7,902		8,902		7,902	
繰越利益剰余金		1,533		1,855		1,961	
利益剰余金合計		9,619	23.3	10,941	25.1	10,047	24.0
4 自己株式		△13	△0.0	△14	△0.0	△14	△0.0
株主資本合計		23,947	58.1	25,536	58.6	24,569	58.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		39	0.1	△16	△0.0	25	0.0
評価・換算差額等合計		39	0.1	△16	△0.0	25	0.0
純資産合計		23,987	58.2	25,520	58.6	24,594	58.6
負債純資産合計		41,203	100.0	43,550	100.0	41,942	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		50,916	100.0	52,491	100.0	99,670	100.0
II 売上原価		44,568	87.5	46,036	87.7	87,408	87.7
売上総利益		6,348	12.5	6,454	12.3	12,262	12.3
III 販売費及び一般管理費		4,705	9.3	4,766	9.1	9,103	9.1
営業利益		1,642	3.2	1,688	3.2	3,158	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		14		24		32	
2 受取配当金		138		182		140	
3 事業分量配当金		104		127		104	
4 その他		194	452 0.9	208	542 1.0	394	671 0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		23		32		53	
2 その他		225	248 0.5	206	239 0.4	466	519 0.5
経常利益		1,846	3.6	1,991	3.8	3,310	3.3
VI 特別損失							
1 減損損失	※2	223		—		223	
2 債務保証損失引当金 繰入額		107		—		—	
3 工場閉鎖損	※ 2,3	—		—		654	
4 貸倒引当金繰入額		—		—		125	
5 投資有価証券評価損		—	330 0.6	49	49 0.1	—	1,003 1.0
税引前中間(当期)純利益		1,515	3.0	1,941	3.7	2,306	2.3
法人税、 住民税及び事業税		723		416		1,443	
法人税等調整額		△137	585 1.2	342	758 1.4	△495	947 0.9
中間(当期)純利益		930	1.8	1,183	2.3	1,358	1.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額 金	評価・ 換算 差額 等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年2月28日 残高(百万円)	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	△13	23,287	73	73	23,360
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	17	17	17	—	—	—	—	—	34	—	—	34
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△286	△286	—	△286	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	—	—	—	△17	△17	—	△17	—	—	△17
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	930	930	—	930	—	—	930
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△33	△33	△33
中間会計期間中の 変動額合計(百万 円)	17	17	17	—	500	126	626	△0	660	△33	△33	626
平成18年8月31日 残高(百万円)	7,124	7,218	7,218	184	7,902	1,533	9,619	△13	23,947	39	39	23,987

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	37	37	37	—	—	—	—	—	74	—	—	74
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000	△1,000	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	1,183	1,183	—	1,183	—	—	1,183
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△42	△42	△42
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	37	37	37	—	1,000	△105	894	△0	967	△42	△42	925
平成19年8月31日 残高(百万円)	7,257	7,352	7,352	184	8,902	1,855	10,941	△14	25,536	△16	△16	25,520

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額 金	評価・ 換算 差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益剰 余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年2月28日 残高(百万円)	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	△13	23,287	73	73	23,360
事業年度中の 変 動額												
新株の発行	113	113	113	—	—	—	—	—	227	—	—	227
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△286	△286	—	△286	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	—	—	—	△17	△17	—	△17	—	—	△17
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,358	1,358	—	1,358	—	—	1,358
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△47	△47	△47
事業年度中の変動 額合計(百万円)	113	113	113	—	500	555	1,055	△1	1,281	△47	△47	1,234
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当中間会計期間より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行なっており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,987百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,594百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(賞与支給対象期間の変更) 当事業年度に社員給与規程を改訂し、9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>5,290百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,295</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>122</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>577</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,298</td></tr> </table> <p>は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）942百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>313</td></tr> <tr><td>計</td><td>615</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）230百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,510百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	5,290百万円	建物	1,295	構築物	122	機械及び装置	577	工具器具及び備品	12	計	7,298	土地	302百万円	建物	313	計	615	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,991百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>7,422百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,729</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>468</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,383</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,058</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）6,342百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>526</td></tr> <tr><td>計</td><td>828</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）158百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,270百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	7,422百万円	建物	4,729	構築物	468	機械及び装置	1,383	工具器具及び備品	54	計	14,058	土地	302百万円	建物	526	計	828	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,578百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>7,422百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,801</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>113</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>520</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,867</td></tr> </table> <p>は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,578百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>512</td></tr> <tr><td>計</td><td>814</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）194百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,390百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) このうち</p> <table> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	7,422百万円	建物	1,801	構築物	113	機械及び装置	520	工具器具及び備品	10	計	9,867	土地	302百万円	建物	512	計	814	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663
土地	5,290百万円																																																																															
建物	1,295																																																																															
構築物	122																																																																															
機械及び装置	577																																																																															
工具器具及び備品	12																																																																															
計	7,298																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	313																																																																															
計	615																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															
土地	7,422百万円																																																																															
建物	4,729																																																																															
構築物	468																																																																															
機械及び装置	1,383																																																																															
工具器具及び備品	54																																																																															
計	14,058																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	526																																																																															
計	828																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															
土地	7,422百万円																																																																															
建物	1,801																																																																															
構築物	113																																																																															
機械及び装置	520																																																																															
工具器具及び備品	10																																																																															
計	9,867																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	512																																																																															
計	814																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 2,365</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,052</p> <p>わらべや福島株式会社 45</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 486</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 1,772</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,050</p> <p>わらべや福島株式会社 39</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 452</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 2,069</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,052</p> <p>わらべや福島株式会社 42</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 467</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																																										
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 754百万円</p> <p>無形固定資産 35</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当中間会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産(工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上伊那郡南箕輪村</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能価額を評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産(工場)	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	建物	68百万円	構築物	9百万円	機械及び装置	98百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	5百万円	計	223百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 957百万円</p> <p>無形固定資産 31</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,523百万円</p> <p>無形固定資産 72</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産(工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上伊那郡南箕輪村</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>事業資産(工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都武蔵村山市他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産(配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都立川市</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能価額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> </table> <p>※3 工場閉鎖損</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	事業資産(工場)	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	223	事業資産(工場)	建物等	東京都武蔵村山市他	322	賃貸資産(配送センター)	建物等	東京都立川市	36	合計			582	建物	325百万円	構築物	42百万円	機械及び装置	165百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	7百万円	計	582百万円	原状回復費用等	295百万円	減損損失	358百万円
用途	種類	場所																																																										
事業資産(工場)	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村																																																										
建物	68百万円																																																											
構築物	9百万円																																																											
機械及び装置	98百万円																																																											
土地	33百万円																																																											
リース資産	8百万円																																																											
その他	5百万円																																																											
計	223百万円																																																											
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																									
事業資産(工場)	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	223																																																									
事業資産(工場)	建物等	東京都武蔵村山市他	322																																																									
賃貸資産(配送センター)	建物等	東京都立川市	36																																																									
合計			582																																																									
建物	325百万円																																																											
構築物	42百万円																																																											
機械及び装置	165百万円																																																											
土地	33百万円																																																											
リース資産	8百万円																																																											
その他	7百万円																																																											
計	582百万円																																																											
原状回復費用等	295百万円																																																											
減損損失	358百万円																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	260	—	8,934
合計	8,674	260	—	8,934

(注) 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	280	—	9,619
合計	9,339	280	—	9,619

(注) 普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	665	—	9,339
合計	8,674	665	—	9,339

(注) 普通株式の自己株式の増加665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	895	556	5	333	建物	497	16	—	481	機械及び装置	858	583	3	271
車両及び運搬具	23	10	1	11	機械及び装置	832	457	2	372	車両及び運搬具	24	12	2	9
その他(工具器具及び備品)	203	101	2	100	車両及び運搬具	33	19	1	12	その他(工具器具及び備品)	205	112	2	89
無形固定資産	7	3	—	4	その他(工具器具及び備品)	201	98	2	100	無形固定資産	9	4	—	5
合計	1,130	671	8	449	無形固定資産	9	5	—	4	合計	1,097	712	8	376
					合計	1,574	597	6	970					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 180百万円 1年超 287 合計 468 リース資産減損勘定中間期末残高 8百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 192百万円 1年超 794 合計 986 リース資産減損勘定中間期末残高 6百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 158百万円 1年超 235 合計 393 リース資産減損勘定期末残高 8百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 113百万円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 108 支払利息相当額 3 減損損失 8					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1 減価償却費相当額 111 支払利息相当額 9 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 218百万円 リース資産減損勘定の取崩額 2 減価償却費相当額 208 支払利息相当額 8 減損損失 8				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 15百万円	1 年内 35百万円	1 年内 18百万円
1 年超 33	1 年超 70	1 年超 39
合計 49	合計 106	合計 58

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

(当中間会計期間末)(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

(前事業年度末)(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,464円60銭	1株当たり純資産額 1,539円53銭	1株当たり純資産額 1,488円39銭
1株当たり中間純利益 56円86銭	1株当たり中間純利益 71円47銭	1株当たり当期純利益 82円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56円47銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 82円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	23,987	25,520	24,594
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,987	25,520	24,594
差額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,387	16,586	16,533
普通株式の自己株式数 (千株)	8	9	9
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	16,378	16,576	16,524

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	930	1,183	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	930	1,183	1,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,360	16,556	16,401
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	111	51	88
(うち新株予約権) (千株)	(111)	(51)	(88)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里 村 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。